

～ 沖縄日本から米軍基地をなくす草の根運動 ～

草の根ニュース

－ 独立しんぶん －

基地と主権侵害なくす憲法9条実現政府のために

■本部(東京) : 〒150-0042
東京都渋谷区宇田川町 19-5 山手マンション 1001
平山両牧師記念平和センター内
■電話・ファックス : 03-3461-5758 090-4175-2010(平山基生)
■メール : kusanone@world.ocn.ne.jp
■ホームページ : http://www.kusanone.org
■郵便振替口座: 00190-5-611535 沖縄日本から米軍基地をなくす
草の根運動
全基地撤去 NOBASE の全国的市民団体へ前進を！ 草の根会員拡大を

基地なくす草の根会員拡大の動き、絆を生かして各地で 「勉強になるから入らない？」と呼びかけ 異常な「米軍基地国家」の現状をただす闘いに力をそそぐ 2021年内に 600人会員へ、都道府県組織を1つ以上

「米軍基地をなくす草の根運動」を全国組織にしましょう」という草の根運動総会の呼びかけにこたえて、全国各地で、会員を拡大する動きが始まっています。

ある都市で仕事をしている女性弁護士は、故郷のお母さんと友だちに「勉強になるから入らない」と呼びかけ、二人に入会して頂きました。

新潟県村上市の東岸寺住職で草の根運営委員の野田尚道さんは、県内の知人に入会していただきました。

福島県会津若松のコスモス会（草の根の班

の名前）会員であり牧師夫人である青野敦子さんは、京都の友人でキリスト者平和の会会員の女性に電話で入会をお勧めしました。名古屋の友人にも入会をお勧めしています。

草の根運動運営委員会は、3月12日に ZOOM 運営委員会議を開き、全国組織へ向けて、47都道府県に都道府県本部を作るための第1歩として、1つ以上の都道府県に都道府県本部を、準備会も含めて結成することをめざそうと討議いたしました。また、草の根会員を2021年内に600人にすること（現在520人）を論議しました。

海外米軍基地 閉鎖せよ 米の学者ら、大統領に書簡

【ワシントン＝遠藤誠二】米国内外の超党派の学者、研究者、平和活動家らが（3月）10日までに、バイデン大統領、オースティン国防長官に対し、米国と国際的な安全保障改善のために海外の米軍基地の閉鎖を求める書簡を送りました。書簡には、言語学者のノーム・チョムスキー氏や陸軍出身で米外交政策のシンクタンク、クインシー研究所のアンドリュー・バセビッチ会長らが名を連ねています。

書簡は、「長期にわたる時代遅れの前方展開戦略」の結果、米国は現在、80の諸国に

約800もの基地を維持していると述べ、「これらの多くは数十年前に閉鎖されるべきだった」と指摘。「不必要な基地を海外に維持することは、ばく大な税金を無駄にし、この国と世界の安全を脅かしている」と断じています。

具体的には、▽国内基地と比べ米兵1人当たり1万～4万ドル（109万～436万円）もの余計な費用がかかり、総計で年間51億ドルもの予算が必要▽技術の進歩で米大陸からの軍事的な緊急対応が可能となり、海外基地は時代遅れになっている

▽抑止どころか軍事的な緊張を高める一など9項目の理由をあげています。

(3月)10日には、クインシー研究所主催のオンライン討論会が開かれ、米軍の海外駐留撤退を主張するケイトー研究所のグレイザー外交政策部長も参加。アメリカン大学のデービッド・バイン教授は、「バイデン政権は、世界にどう関与するか、外交政策を根本的に転換させる好機にある。政権単独でやる必要はなく、超党派での取り組みが可能であり、外交政策を根本的にリセットすべきだ」と強調しました。(「しんぶん赤旗」3月12日)

米軍Ⅱ自衛隊のための
軍事研究を拒否する
日本学術会議へ
違憲不法介入
対米従属の菅政権、
「学問の自由」(憲法23条)
じゅうりんの暴挙
戦後かつてない民主主義の
危機に「日本沖縄」全国の研究
者、学生青年、市民、国民、働
く人たちは立ち上がるう！

次の総選挙で菅内閣を打倒し、
立憲野党政府樹立を！

読者の声

知恵も体力も使いたたかう

「コロナ・パンデミック」のような人類史的な問題をはじめとして、国の内外でさまざまなことが起こっています。日本国民の一人として、とりわけ戦争の直接の犠牲者の私にとって、絶対に見すごすことができない重大なことが一つあります。それこそが、菅政権による日本学術会議の人事問題への介入です。

日本学術会議は、戦前の「学術研究会議」の反省のうえに、戦後、政府から「高度の自主性」を与えられた学者・研究者の団体です。しかし、この問題は、単に学者・研究者の問題にとどまらず、

畑田重夫 (平和委員会顧問 97歳)
すべての個人・団体の思想や行動に対する政権による介入・抑圧・弾圧のさきがけにはほかなりません。だからこそ、宗教団体から自然保護団体まで700をこえる団体が抗議の態度を表明しているのではないのでしょうか。

終活生活のさなかにある私にも、この問題は絶対に時間の推移にゆだねるわけにはゆきません。私なりに、知恵も体力もすべてをだしきるつもりでたたかい続ける覚悟です。悔いを残さぬ人生を貫きとおすためにも…。



全基地マップ普及運動にご協力を!!

米軍基地をなくす草の根運動は、一昨年末、2万枚の全基地マップを発注し、全力で普及に乗り出しました。

防衛省は、作意をもって基地統計を作り、全日本の197の米軍基地(ウィキペディア「米軍基地」)を、131と過少に示し、119もある「自衛隊基地で米軍基地として使われている基地」(2-4-bと呼びます)を全部表示せず、日本の全土を基地とする「全土基地方式」をあたかも沖縄県にだけ集中しているかのように小細工して、沖縄県民と本土の人びとを分断することに、一定の成功を収めています。全世界の3分の1の米軍基地米兵力が集中している「日本沖縄」国の中でさらに沖縄県に集中しているという「2重の基地集中構造」から1つの集中だけをことさらに強調することによって、「日本沖

縄国」全土への基地集中から国民の目を逸らそうとし、沖縄県民と本土の人びとを分断しようとしています。このことによって、「構造的対米従属」を打ち破る、全基地撤去の運動発展をおし止めようとしているのです。基地マップは、現在1万枚が活用されています。残り1万枚を急速に国民県民に普及して、「2重の基地集中構造」を国民に知らせましょう。草の根運動事務局は、この基地マップを家族友人知人に手渡す運動を提唱しています。活用される方には、割引提供も致します。お申し込みください。基地マップ手渡し運動の第一歩の成功は、基地なくす政府樹立への世論形成にとって、非常に重要な一歩です。勇気ある「草の根ニュース」読者の皆様のご協力が期待されています。

非武装・非同盟・中立こそが日本沖縄の道

米日印豪会議、日米外相国防相会談、米中会談と米中新冷戦開始に対して

本年(2021年)3月に入り、バーデン米政権は立て続けに国際会議を開き、中国包囲網を強めています。日本、オーストラリア、インドの4カ国共同声明が発表されました。これは、中国を名指し批判してはいませんが、米政権の対中国政策です。また、2プラス2といわれる日米の外相、国務長官、防衛相、国防長官の会談が行われ、対中国へ「日米同盟」と称する「構造的対米従属」を維持強化する危険な方向が改めて確認されました。アラスカで開かれた米中会談では双方の非難応酬がありました。一方、中国は漁船200隻をフィリピン海域へ集結させるなど覇権主義的行動を続けています。

日本沖縄は、最高法規である日本国憲法よりも基地条約を上位に置かれています。対米従属を終了し、主権国家として憲法に基づき「非武装・非同盟・中立」政策を選択することこそが、今求められています。中国の覇権主義は厳しく批判されなければなりません。しかし、それを口実に米陣営の一員として軍拡の道を進むという現政権の方向は根本的に間違った、亡国の道です。

編集後記 来年2022年は、「沖縄返還」「祖国復帰」50年です。真の「返還」「復帰」へ再び立ち上がる年です。本年2021年は、草の根運動創立20年です。本号に原発の対米従属性を示す2011年の号を付録としました。ぜひ一読を。民衆の動きを全国的な単一組織に結集していかねばなりません。全国組織というのは、超党派の個人でつくる「地方組織の集合体」です。自主的に行動する地方組織が集まって、単一の全国的組織体へ結集して初めて大きな力を発揮するのです。この「個人加盟の単一の全国的組織体」こそが、全基地撤去・「日本沖縄国」の独立と主権回復の力になります。その基礎は、個人の会員です。600人会員と一以上の都道府県本部を総会迄に必ず実現を。(五)

草の根運動運営委員 ZOOM 会議開く ZOOM 会議は 2021 年 2 月 12 日、3 月 12 日に

コロナ禍の中、草の根運動も会議を開くことが難しく重要な意思決定を ZOOM 会議で行うことを強いられています。

草の根運動は、2月12日、3月12日に zoom 運営委員会を開き、全国組織への発展のための地方組織づくりをどう進めるか、会員拡大をどう勧めるか、など重要議題を討議してきました。また2021年総会、2022年の沖縄「返還復帰」50年を「真の沖縄返還復帰実現」へのスタートの年にする事などを討議しています。運営委員 ZOOM 会議は、次の総会までに600人会員をめざすことを決めました。

「対米従属」の催眠術打ち破って

国民生活優先の政策阻む米国と一体の国益観

全一人区で野党候補が一本化できたと聞いてほっとしました。

危機感を共有

安倍政権下で日本の国力は落ち続けています。GDP（国内総生産）も、実質賃金も、報道自由度ランキングも、ジェンダーギャップ指数も、公教育への支援も、国民生活のレベルを示すあらゆる指標が安倍政権下では低下しました。このままでは日本の国力がどれだけ衰微するかわからない。その危機感を野党が共有してくれてよかったですと思います。共産党の（中略）常識的な政策が実行されないのは「アメリカの国益を最大化することで日本の国益は最大化する」という倒錯的な国益観を奉じている「対米従属テクノクラート」たちによって久しく日本の政官財メディアの指導層が占められているからです。

戦後日本が採択した「対米従属を通じて対米自立をはかる」という屈折した国家戦略は

神戸女学院大学名誉教授 内田 樹^{たつる}

いつの間にかその所期の目標を見失い、対米従属そのものが自己目的化しました。

世界から軽蔑

共産党の国民生活優先の政策は、国民にとっては朗報ですが、アメリカの国益に資するものではないから採択されない。この病的な対米従属は、先日のトランプ訪日で可視化され国際社会からも軽蔑のまなざしを浴びました。

対米従属はいつまで続けても未来はありません。従属し続けても、米軍事基地はなくなり、兵器の押し売りは止まらず、日本国民の富はアメリカに収奪されるだけです。安倍対米従属政権を終わらせなければ、日本に未来はありません。

野党にも「対米従属」の催眠術にかかっている政治家は少なくありません。共産党はその中であって例外的に対米自立の旗をはっきりと掲げている。

（「しんぶん赤旗」〇〇年 月 日）

馬毛島基地止める共同 鹿児島・西之表

アセスに疑問 意見書提出へ学習会 漁師仲間が提訴

鹿児島県西之表（にしのおもて）市の馬毛（まげ）島への基地建設・米空母艦載機離着陸訓練（FCLP）移転は許さない—防衛省の強硬な計画に反対する地元住民は新たなたたかいを進めています。（大串昌義）（中略）種子島の同市から12キロしか離れていない無人島の馬毛島で狙われている訓練は、島に配置した滑走路を空母の甲板に見立てて深夜3時までタッチ・アンド・ゴーを繰り返すもの。さらに自衛隊機の離着陸訓練も行うとしています。

しかし騒音の問題について方法書は、建設を計画

している基地から発生する騒音をどう予測するのが不明です。自衛隊機と米軍機の想定飛行経路から大きく逸脱した場合の環境影響評価の説明もなく、「現時点において」「予定している」というあいまいな文言だらけ。説明会で防衛省側は「種子島上空は飛ばないように米軍と調整している」などと述べるにとどまりました。（中略）1月の西之表市長選で、移転計画反対を掲げる八板俊輔市長が再選、市民の民意は明らかです。（後略）（2021年3月22日【「しんぶん赤旗」地方特集2021年3月22日】

独立なくして平和なし 主権なくして人権なし 独立主権国家を取り戻さなければ

私たち日本人は、子ども達女性の安全と命すら、米軍から守れません！

全基地撤去の個人加盟全国単一市民団体＝草の根運動をつくるために、会員を、悠然と全力で 増やしましょう！

全都道府県に県本部、全市区町村に支部、地域職場学園絆に班（3人からの草の根の会＝基礎組織）を作りましょう

心ある身近な人 遠方の友人なども草の根会員に！